



## 原油、6日続落 一時6万円割れ

9日朝方の国内商品先物市場で、原油は6日続落して取引を始めた。取引量が多い2023年5月物は1キロリットル6万140円と前日の清算値に比べて770円安い水準で寄り付いた。9日未明の夜間取引では一時5万9660円と、心理的な節目の6万円を下回り、取引量が多い限月としては2月下旬以来およそ9か月半ぶりの安値を付ける場面があった。

米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引き締めが長期化するとの観測を背景に、世界景気が後退して原油需要が減少するという思惑が強まっている。市場では「来週に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて米金融政策の先行きへの警戒感が強まり、原油相場の下押し材料となっている」（国内証券のアナリスト）との声が聞かれた。

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は8日午後、下落した。取引の中心となる2023年2月渡しは1バレル73.70ドル前後と前日に比べ1.30ドル安い水準で推移している。



## 新電力2割が事業停止、東北電力系も破産申請 燃料高で

燃料高の影響で電力の小売事業に新規参入した新電力の経営が厳しさを増している。帝国データバンクによると、11月下旬時点で新電力の約2割が事業からの撤退などに追い込まれた。東北電力と東京ガスが折半出資する新電力も5日までに東京地裁に破産を申請した。電気の調達コストが急増し、大手電力系でも事業が立ちゆかなくなっている。

東北電力と東京ガスが出資するシナジアパワー（東京・台東）は11月末で小売事業をやめ、1日に破産申請した。負債総額は約130億円。2021年度に28億円の最終赤字となり、4月から新規契約の受け付けを停止していた。

販売量は21年度で約34億キロワット時と新電力ではNTT系などに次ぐ13位。22年8月時点で1200件超の契約があった。販売する電気の15%を電力の卸市場から購入しており、調達価格の高騰で採算が悪化した。

帝国データバンクによると、11月28日時点で新電力の約2割にあたる146社が撤退や倒産などで事業停止に追い込まれた。

撤退は3月末の3社から33社に急増し、倒産や廃業も22社と6割増えた。電気の需要が増える冬場を前に事業を終える動きが相次いでいる。

有力企業の関連会社でも事業を停止する動きが目立つ。NTTドコモは11月に家庭向けの電気販売事業「ドコモでんき」の新規契約の受け付けを一時停止した。

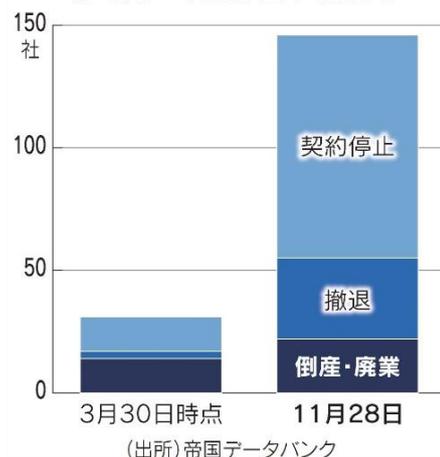
ウクライナ危機などにより火力発電の燃料となる天然ガスや石炭の価格が高騰している。電力市場で売買される電力の価格も高値が続く。日本卸電力取引所（JEPX）のスポット（随時契約）取引の平均価格は5日時点で1キロワット時当たり約22円と前年同期に比べて約6割高い。

新電力は発電所を持たない企業が多く、電気を市場などから調達している。家庭や企業への販売価格よりも、調達価格の方が高く、電気を売れば売ほど赤字となる「逆ざや」の影響が深刻になっていた。新たな顧客の獲得を見送り、事業を縮小する動きが今春から目立つようになっていた。

電力大手は家庭向けの契約などで価格転嫁が遅れ、料金が割安な水準で据え置かれている状況が続いている。新電力は価格の安さが売りのため、大手への対抗上、調達価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、採算が悪化する企業が増えている。

16年に電力販売が全面的に自由化され、異業種などから電力小売りへの新規参入が相次いだ。新電力は大手が独占していた顧客を切り崩し、電力販売量のシェアは約2割まで高まった。燃料価格の高騰は当面続くとみられている。自由化の象徴だった新電力の経営が転機を迎えている。

新電力の事業停止が相次ぐ





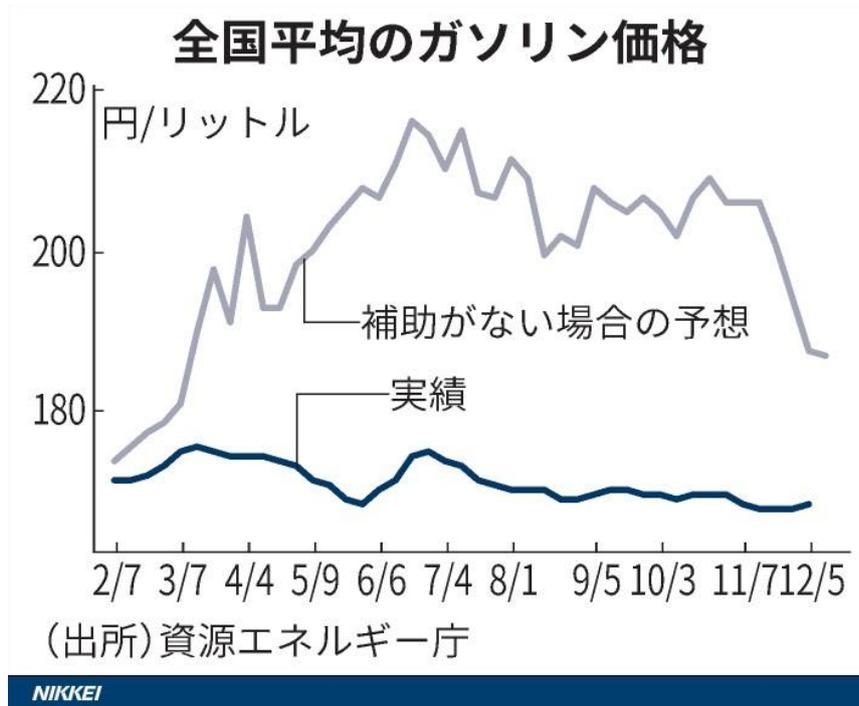
## ガソリン0.5円高168.1円、6週ぶり上昇 補助金18.7円に

資源エネルギー庁が7日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、5日時点）は前週と比べて0.5円高い1リットル168.1円だった。値上がりは6週ぶり。政府は石油元売りなどに補助金を支給してガソリン価格を抑えている。8日から1週間の補助額は18.7円となる。

政府は1月に補助金を導入し、給油所への卸値を抑えて店頭価格の上昇に歯止めをかけてきた。1～7日分の補助額は19.5円、価格の抑制効果は19.4円だった。

12日時点のガソリン価格は補助金がなければ186.7円になると見込む。抑制の目標とする168円との差18.7円が8日から1週間の補助額となる。

原油のアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油は6日、一時1バレル78ドル前後と11月末比で3%安い。原油価格の軟調な値動きはガソリンの値下がり要因となる。





## 中国ゼロコロナ緩和、経済回復には時間 市場の期待先行

中国が新型コロナウイルスの封じ込めを狙うゼロコロナ政策を緩和し、金融市場で中国景気への期待が出てきた。電気自動車（EV）の販売増を織り込み、銅など商品価格が上昇した。3年に及ぶ移動制限で雇用は悪化し、企業や家計の先行きへの不安は根強い。経済の本格回復には時間がかかるとの見方も多い。

政府が緩和策を発表した翌8日、北京市の高速鉄道駅は旅行者や出張者でにぎわった。駅に入る際に求められたPCR検査の陰性証明などが不要になり、省をまたぐ国内移動がしやすくなった。

李克強（リー・クォーチャン）首相は同日、安徽省黄山市で世界銀行のマルバス総裁と会談し「緩和策の実施に伴って、中国の経済成長率は上がり続けるだろう」と語った。中国メディアが報じた。

野村ホールディングス傘下の野村国際（香港）は「大規模なロックダウン（都市封鎖）は過去のものとなる」と指摘する。ゼロコロナ政策が抑圧してきた14億人の巨大市場が動き出せば内需が盛り返す。米ゴールドマン・サックスは「2023年の経済成長率は0.3ポイントの上振れ余地がある」と分析する。

中国経済の回復を先取りして動くのが商品市場だ。国際指標である英ロンドン金属取引所（LME）の3カ月先物は7日、ニッケルが前日比7%高となり節目の1トン3万ドルを回復した。銅も終値ベースで約1カ月ぶりの高値をつけた。

共通するのはEVに多用する素材という点だ。中国政府は補助金でEV市場を支えてきた。ゼロコロナの緩和で販売に弾みがつけば関連素材も需要増が見込まれる。ゴールドマンは、銅の23年の平均価格予想を1トン9750ドルと、従来予想から17%も引き上げた。

「23年の成長率目標は5%超と設定すべきだ」。北京大学国家発展研究院の姚洋院長ら著名な経済学者や経営者6人はこう提起した。4.4%とみる国際通貨基金（IMF）などと比べて高い。政府が規制緩和とセットで高めの成長目標を掲げ、企業や家計の期待を高めて景気回復に結びつけるべきだと訴えた。

世界の株式市場では「ゼロコロナ政策」の見直しが近いとみて、関連銘柄が先行して買われていた。機関投資家が指標とするMSCI中国株指数は10月末につけた安値から12月7日まで3割上昇した。

8日の香港市場ではハンセン指数が3日ぶりに反発し、前日比3%高で終えた。マカオ拠点のカジノ大手サンズ・チャイナ株は一時、前日比13%高となり21年9月以来の高水準にある。電子商取引（EC）大手アリババ集団なども買われた。

日本市場でも百貨店や家電量販店などインバウンド（訪日外国人）需要の恩恵を受ける銘柄が買われた。

ただ市場の期待や専門家の掛け声ほどに速やかに経済が持ち直すかは不透明だ。新型コロナが流行した20年以降、都市部の新規雇用はコロナ前の水準を回復できていない。22年の若年失業率は20%近くに上昇し、高止まりしたままだ。

雇用の悪化で消費者マインドを示す指数は4月に大幅に悪化し、足元も最低水準で推移する。国内総生産（GDP）の4割を占める個人消費の冷え込みが続けば経済の好転は遠のく。

感染再拡大で規制が強まるリスクは否めない。バンク・オブ・アメリカは「規制緩和で感染が増加し、23年1～3月の生産と物流に一時的に混乱をもたらす可能性がある」と予測する。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の李智雄チーフエコノミストは「投資家からは、行動規制が緩和されても、人々が消費を増やしたり生産現場に戻ったりするのか懐疑的な声も聞かれる」と話す。

日本など海外のインバウンド需要を左右する中国人の海外観光も「内需を押し上げる国内観光の促進が優先で、外国との往来の正常化はまだ先」（中国共産党関係者）との見方がある。

中国経済を支えてきた海外需要も細っている。11月のドル建て輸出は前年同月比8.7%減少し、コロナ流行初期で4割落ち込んだ20年2月以来のマイナス幅を記録した。燃料価格の高止まりなどで米欧でも消費財の需要が伸び悩んでおり、回復に時間がかかりそうだ。



## フェノール国内大口価格、12月6%安

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が下落した。三井化学などが決める12月分の国内価格は1キログラム当たり335.8円と、前月比20.8円（6%）安い。

下落は2カ月連続で、9カ月ぶりの安値となっている。中国の石油化学製品の需要の弱さを受け、フェノールの原料となるベンゼンの国内想定価格が下落。フェノール価格に波及した。